



BOJ *Reports & Research Papers*

2013年3月

「全国企業短期経済観測調査」の調査項目見直しに関する最終案

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

はじめに

日本銀行（統計作成部署である調査統計局、以下同じ）では、昨年11月に、全国企業短期経済観測調査（以下、短観）における調査項目の見直し方針¹（以下、見直し方針）を公表し、広く皆様のご意見を募集しました。これに対し、エコノミスト、学識経験者、経済団体等、合計32先の皆様から、貴重なご意見・ご提案を頂戴することができました。皆様には深く御礼申し上げます（ご意見をお寄せ頂いた方々の一覧を、別紙1に掲載しています）。

本稿では、頂いたご意見・ご提案を紹介し、それらに対する日本銀行の考え方を説明するとともに、ご意見を踏まえて取りまとめた調査項目見直しの最終案をお示しします（最終案の全体像については、4. <14～15 ページ>に掲載しています）。

日本銀行では、今後、本最終案に沿って作業を進め、現時点での見込みでは、2014年前半を目途に調査を開始したいと考えております。調査開始時期につきましては、確定次第、速やかにお知らせします。

1. 見直し方針に寄せられたご意見の概要

昨年11月に公表した見直し方針においては、ユーザーにとっての有用性を維持・向上させつつ、調査対象企業の回答負担が過大なものにならないよう配慮する観点から、次の3点を提案しました。すなわち、①相対的にニーズが低く、他の統計で代替することが可能な調査項目を廃止すること、②経済物価情勢を的確に把握するうえで有用性が高い調査項目（「企業の物価見通し」）を新設すること、そして③判断項目「CPの発行環境」について、CPを発行していない企業を含めた「全企業ベース」の集計・公表を取り止め、参考系列として公表している「発行企業ベース」の計数を本系列に変更し公表することです。

頂戴したご意見をうかがうと、見直し方針でお示した『統計ユーザーにとっての有用性の維持・向上』と『調査対象企業の負担軽減』との間のバランスに留

¹ [『全国企業短期経済観測調査』における調査項目の見直し方針 ―ご意見のお願い―](#)（2012年11月21日、日本銀行調査統計局）。

意すること」という基本的な考え方とともに、見直し方針の大枠について、ご賛同を頂くことができたと考えています。同時に、「企業の物価見通し」の調査方法については、多数のご意見をお寄せ頂いたほか、今回の見直し方針における提案でカバーしていなかった論点についても、様々なコメントを頂きました。

以下では、①調査項目の一部廃止、②調査項目「企業の物価見通し」の新設、③判断項目「C Pの発行環境」の調査対象範囲の見直しの3つの具体的な論点について、頂いたご意見・ご提案を紹介し、それらに対する日本銀行の考え方を説明するとともに、頂いたご意見を踏まえて取りまとめた見直し最終案をお示しします。

2. 見直し内容に関する具体的な論点

(1) 調査項目の一部廃止

(見直し方針の骨子)

見直し方針では、短観の各調査項目につき、相対的な利用頻度や、重複統計の有無、回答負担の重さといった点を比較考量した結果、「年度計画」のうち、「材料費」、「人件費」、「減価償却費」、「金融収益」、「金融費用」の5項目と、「四半期項目」の全13項目（計数調査10項目、先行き予測に関する判断3項目）、合計18項目の廃止を提案しました。

—— 現行の調査項目のうち、「判断項目」（業況などの判断）の13項目、「年度計画」（売上・収益・設備投資など）の8項目、「新卒採用状況」の1項目は、調査を継続する方針としています。

(頂いたご意見)

これに対しては、複数の経済団体から、調査にご協力頂く企業と短観のユーザーの立場を踏まえたうえでご賛同を頂いたほか、利用頻度の高いユーザーであるエコノミストの方々からも、企業の回答負担を軽減する観点から利用ニーズが比較的小さい調査項目を廃止することは受け入れられるとのご意見が多く寄せられました。

同時に、個別の調査項目のうち、「人件費」、「雇用者数」、「四半期項目の先行き予測に関する判断」について、以下のように、調査の継続を要望するご意見がありました。

- ▽ 企業の回答負担を考慮する必要は十分に理解しており、調査項目の一部廃止はやむを得ないと考えているが、四半期項目、とりわけ雇用者数については、各社の調査レポートでしばしば引用されており、それなりにニーズはあると思われる。
- ▽ 回答負担が重い項目については廃止もやむを得ないが、比較的負担が小さいと考えられる人件費だけでも、継続できないか。
- ▽ 四半期項目の先行き予測に関する判断は、比較的回答負担が小さいとみられるので、存続できないか。

(日本銀行の考え方)

頂いたご意見から、今回、廃止を提案している調査項目についても、一定の利用ニーズがあることが確認できました。また、四半期項目の先行き予測や、年度計画の見通し部分など、厳密には代替統計が存在しない一部の調査項目について継続を求めるご意見がある点は、重く受け止めています。

しかしながら、統計ユーザーの方々から幅広くご意見をうかがった中で、大多数の方々からは、今回の調査項目の一部廃止の内容にご賛同頂いており、今回廃止を提案している項目の利用ニーズが相対的に低い点は、確認されたと考えています。また、一部の調査項目について継続のご要望を頂いた方々からも、調査対象企業の回答負担を考慮する必要がある点は、ご賛同頂いております。

こうした点を踏まえ、**見直し方針の通り、年度計画のうち5項目と、四半期項目全てについて、廃止することが適当と判断しました。**

—— なお、「営業利益」の新年度の予測計数については、従来は、年度計画における今回の廃止対象項目（5項目）とともに当該年度の6月調査から尋ねていましたが、見直し方針では、年度計画の他の項目と併せて前年度の3月調査から尋ねることを提案していました。今回、この点について異論はありませんでしたので、見直し方針通り、前年度の3月調査から尋ねることとします。

(2) 調査項目「企業の物価見通し」の新設

(見直し方針の骨子)

見直し方針では、経済物価情勢を的確に把握するうえで有用性が高い項目として、「企業の物価見通し」の新設を提案しました²。具体的には、全国短観の全ての調査対象企業（約1万1千社）を対象に、「販売価格」（現在の水準と比べた変化率）と「物価全般」（前年比変化率）の2項目について、「1年後」、「3年後」、「5年後」の3つの見通し期間を対象とする調査を提案しています。

質問・回答の形式については、2回の予備調査の結果を踏まえて、下表のような定量的な選択肢による質問形式を提案しました。

	販売価格	物価全般
質問文	貴社の主要製商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格に関して、現在と比べた1年後、3年後、5年後の価格の見通しに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んでご記入下さい。	物価全般（消費者物価指数をイメージして下さい）の前年比に関して、1年後、3年後、5年後はそれぞれ何%になると考えますか。貴社のイメージに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んでご記入下さい。
選択肢	現在の水準と比べ 1. +20%以上 2. +15%以上 ～ +20%未満 3. +10%以上 ～ +15%未満 4. + 5%以上 ～ +10%未満 5. 0%以上 ～ + 5%未満 (0%を含む) 6. - 5%以上 ～ 0%未満 7. -10%以上 ～ - 5%未満 8. -15%以上 ～ -10%未満 9. -20%以上 ～ -15%未満 10. -20%未満 11. 分からない	前年比 1. +5%以上 2. +4%以上 ～ +5%未満 3. +3%以上 ～ +4%未満 4. +2%以上 ～ +3%未満 5. +1%以上 ～ +2%未満 6. 0%以上 ～ +1%未満 (0%を含む) 7. -1%以上 ～ 0%未満 8. -2%以上 ～ -1%未満 9. -3%以上 ～ -2%未満 10. -3%未満 ※イメージをお持ちでない場合は、その理由を以下の中から選んで下さい。 11. 先行きについては不確実性が大きいから 12. 変動したとしても経営にほとんど影響がないため意識していないから 13. その他

² 短観において「企業の物価見通し」を調査する意義については、見直し方針（7～9ページ）で詳しく説明しています。すなわち、①「予想物価上昇率」は、経済活動や物価形成に関する重要な要素の一つであり、その情報の充実は、家計・企業の意味決定や経済の先行き予測に有益であること、②サーベイ調査は予想物価上昇率を把握する有効な一手段であること、③企業を対象とした予想物価上昇率のサーベイ調査は、わが国では限定的であること（特に、中長期の調査は現時点では皆無であること）、の3点です。

(頂いたご意見)

「企業の物価見通し」を短観の調査項目として新設することについては、ご意見をお寄せ頂いた全ての方から、ご賛同を頂くことができました。代表的なご意見を紹介すると、以下の通りです。

- ▽ 先行きの物価見通しについて、販売価格と物価全般を組み合わせることで、物価動向の分析のバリエーションが格段に増える。統計ユーザーとして、項目新設をぜひ実現してほしい。
- ▽ これまで短観の価格判断D Iを用いて交易条件を分析するなどしていたが、物価の先行き見通しについて、判断材料が増えるのはいいことだと受け止めている。
- ▽ 期待インフレについては、国内では利用しやすい指標が少ないので、短観で調査を開始することは有益だ。

具体的な「調査項目」および「対象期間」については、大多数の方々から、見直し方針を支持するご意見を頂きました。他方、「質問・回答の形式」については、複数の方々から、見直し方針の問題点に関するご指摘と、見直し方針と異なる質問形式のご提案を頂きました。これらのご意見・ご提案を、以下でご紹介します。

第一に、「調査項目」については、「販売価格」、「物価全般」を調査項目とすることに、大きな異論はありませんでしたが、「仕入価格」を新規項目に追加してはどうかのご意見を複数の方々から頂戴しました。さらに、「物価全般」については、消費者物価指数を対象とする（質問文に「消費者物価指数をイメージして下さい」と明記する）ことを提案していましたが、GDPデフレーターを念頭に調査した方が利用ニーズは大きいのではないかとのご意見も頂戴しました。

- ▽ 現行の調査項目で、先行き（3か月後）の販売価格・仕入価格の判断を聴取していることを踏まえると、物価見通しでも仕入価格の中長期見通しを聴取できれば有用だ。
- ▽ 企業の価格転嫁の状況や交易条件を分析するうえで、販売価格と併せて仕入価格もあればより望ましい。

第二に、「対象期間」については、「1年後」、「3年後」、「5年後」を対象とすることにつき、大多数の方からご賛同を頂きましたが、同時に一部の方から、中長期の見通しを回答することの困難さを指摘するご意見を頂きました。

▽ 「3年後、5年後の販売価格については、事業環境が激しく変化中、回答する根拠となるものがなく、回答することが困難」との意見が会員企業より寄せられた。

▽ 「3年後」と「5年後」の違いは、回答する企業にとっては、感覚をもとにするほかにないと思う。このことを踏まえると、「3年後」、「5年後」の独立の項目を設けるのではなく、まとめて「先行き」とするのも一案。

第三に、「選択肢の数値レンジの幅」については、見直し方針では、「販売価格」は5%ポイント、「物価全般」は1%ポイントとしました。これに対して、「物価全般」について、1%ポイントよりも細かい刻み幅で選択肢を設定すべきではないかとのご意見を頂きました。

▽ 物価全般については、0.5%ポイント刻みで選択肢を作れば有用だ。

▽ 物価全般については、0%～+1%の範囲だけでも0.5%ポイント刻みで把握したいとのニーズが強い。

第四に、「選択肢の数値レンジの表示方法」（見直し方針では、例えば「0%以上～+1%未満」のように、「整数%以上～整数%未満」として表示）については、複数の方々から、最適な表示方法とはいえないのではないか、とのご意見を頂戴しました。

そうしたご意見の背景として、「整数%程度」という予想を持っている企業が多いとの見方があります。このような前提に立った場合、質問が「整数%以上～整数%未満」という形で表示されると、どの選択肢を選ぶべきか分かりにくいのではないかと考えられます。また、「0%」の予想を持っている企業が相当数存在する場合に、これらを「0%以上～+1%未満」の予想を持つ先としてカウントすると、企業の意図よりも、高めに物価見通しを解釈してしまうのではないかと、といったご指摘がありました。具体的には、ユーザーが分析に際して、「選択肢の数値レンジの中点」を階級値とみなして（例えば、「0%以上～+1%未満」の全回答を「+0.5%」とみなして）、回答社数構成比で加重した物価見通しの平均値を算出することが想定されることから、物価見通しが上方バイアスをもって解釈されてしまうとの見方です。

このように、「整数%以上～整数%未満」という表示方法が回答者や分析者を

ミスリードする可能性を低減する観点から、整数%を挟んだ数値レンジで選択肢を設定してはどうか（例えば「-0.5%以上～+0.5%未満」）、とのご提案を頂きました。このほか、足もとの状況では、「0%近傍」との物価見通しを持っている企業が多いとの認識に基づき、「0%」や「不変」といった選択肢を設けてはどうか、との案も頂きました。

▽ 見直し方針では、「0%」がどの選択肢に含まれるのかが分かりにくいと感じた。物価見通しがゼロ近傍である場合、回答が難しいと思う。

▽ 見直し方針では、「0%」が選択肢のレンジの端に位置しているが、この点がやや気になる。選択肢は「-0.5%～+0.5%」といった形式もあり得ると思う。

▽ 「0%」の予想が根強いと考えられる場合、「0%」の予想を「0%以上～+1%未満」に含めると、上方バイアスが生じると考えられる。バイアスを回避するには、選択肢を「整数±0.5%」とするのがいいだろう。

▽ 「0%」をプラス圏の選択肢に含めた場合、「不変」という期待に関する重要な情報が失われるばかりでなく、調査結果に上方バイアスが生じることが強く懸念される。よって、「0%」はプラス圏の選択肢に含めず、独立した選択肢とするよう検討願いたい。

第五に、「選択肢の順序」について、すなわち、予備調査において確認されたように、選択肢が「降順配置」（物価上昇率の高い方から順に選択肢を並べる配置）であるか、「昇順配置」（降順配置の逆）であるかで回答分布の形状が異なり得る点については³、見直し方針の通り、「0%の予想がどの選択肢に含まれるかをより明確にすること」で解消されると考えていいのではないかと、とのご意見を頂戴しました。

▽ 選択肢の順序が結果に影響を及ぼす点は興味深い。選択肢を上から順に見て、自分の予想に近い最初の選択肢を選ぶ傾向があるのだろう。このようなバイアスは、選択肢に「0%以上～0%未満」と明記することで回避できると思われる。

▽ 昇順配置、降順配置で回答分布が異なる点は、見直し方針にある通り「0%がどの選択肢に含まれるか」を明確にすることが、バイアス抑制のために重要だ。

³ 見直し方針では、予備調査において確認された「選択肢の順序」の違いによる回答ぶりの差異は、物価全般について「0%近傍」というイメージを持っている企業が、最初に「0%」を目にする選択肢（降順配置の場合には「0%以上～+1%未満」、昇順配置の場合には「-1%以上～0%未満」）を選択しやすくなっている結果、生じている可能性があるかと指摘しました。

第六に、「選択肢の選択方法」については、「個々の企業の物価見通しにかかる確信度合いを把握する」という観点から、選択肢を一つ選択するのではなく、複数の選択肢を選べることにしたり、選択肢ごとの「実現可能性」を聞く方法がよいのではないかと、いったご意見を頂戴しました。

- ▽ 複数の選択肢（例えば、3つまで）を回答可能とする方法も一案ではないか。
- ▽ 物価見通しの全選択肢について、その実現可能性を選択項目（1. 低い、2. 中程度、3. 高い、0. ゼロ）から選んでもらう方法が考えられる。
- ▽ 回答者自身が、予想として数値レンジ（X%～Y%）を回答するという事は、現実に行うことは難しくても、一つの候補となり得る。しかしながら、見直し方針における、選択肢の数や選択肢の数値レンジの設定については、予備調査でよく検討されており、一般的な調査項目の設定として適切な設計であると判断する。

（日本銀行の考え方）

多くの方々からご賛同を頂きましたので、見直し方針の通り、調査項目「企業の物価見通し」を新設することとしたいと考えております。

併せて、ご意見・ご提案を頂いたいくつかの論点については、以下のように考えております。

まず、第一の「調査項目」についてです。「仕入価格」を調査項目に追加してはどうかのご提案については、今回の見直しにおいては、対応は見送ることとします。今回の見直しの趣旨に照らせば、項目の新設に伴う企業の負担増は極力抑えたいと考えているところですが、「販売価格」、「物価全般」に加え、「仕入価格」を追加することは負担が過大となると考えております。確かに「仕入価格」の見通しは貴重な情報ですが、企業の価格設定スタンスを直接捉える「販売価格」や経済全体の物価動向を捉える「物価全般」の見通しの方が、景気・物価見直しを行ううえでは、より有用度が高いと考えられます。さらに、「物価全般」については、GDPデフレーターをイメージした回答を求めてはどうかのご意見については、賃金設定等との関連性を含め、企業経営者の方にとっては、消費者物価指数の方が見直しを持ちやすい指標と考えられることから、見直し方針の通り、「消費者物価指数をイメージして下さい」と明記することとします。

第二に、「対象期間」については、頂いたご指摘の通り、対象とする予想期間が長くなるほど不確実性が高まり、回答しにくいと感じる企業が増えることが予想されます。しかしながら、2度の予備調査において、3年後、5年後といった中長期の調査でも相応に高い回収率・回答率であったこと、また、3年後、5年後といった中長期の見通しについて回答しにくいと感じる企業の多寡自体が情報として有用であることに鑑み、見直し方針通り、「1年後」、「3年後」、「5年後」を対象期間としたいと考えています。

第三に、「選択肢の数値レンジの幅」については、見直し方針で掲げた案よりも細かな刻み幅で調査を行うニーズは大きいと考えられます。しかし一方で、多くの企業がイメージする刻み幅よりも細かく設定すると、回答負担が増すことになり、結果として回答率低下などの問題が生じることが予想されます。こうしたことから、選択肢の数値レンジの幅は、見直し方針通り、「販売価格」は5%ポイント、「物価全般」は1%ポイントとしたいと考えております。

第四に、「選択肢の数値レンジの表示方法」（見直し方針では「整数%以上～整数%未満」）については、頂いたご意見を踏まえ、見直し方針における提案内容から変更し、選択肢を「整数%程度」と表記し、かつ、具体的な数値レンジ（例えば「-0.5%～+0.4%」など）を併記する形式を、最終案としたいと考えています。足もとの状況において、少なくない企業が「0%近傍」との物価見通しを持っている可能性があることは予備調査の結果からも示唆されており⁴、ご指摘頂いたように、見直し方針における表示方法では回答しにくかったり、調査結果が上方バイアスをもって解釈されたりする可能性を否定できません。ここで、企業の物価見通しが、常に「0%近傍」に集中している場合には、「整数%で挟んだレンジ」の選択肢に加え「0%」（または「不変」）の選択肢を別途設定することで、これらの問題はかなりの程度解消できると考えられます。しかしながら、企業の見通しが集中する選択肢が、実際の期待インフレの変動に伴い動き得ることを考えると、「0%」のみならず、質問でカバーする物価変化率のレンジ全般について、「整数%程度」という選択肢を設けることが適当と考えました。

⁴ 予備調査において、降順配置と昇順配置の回答分布の差異は、「0%」を挟んだ選択肢の間で目立っており、このことは、「0%近傍」というイメージを持っている企業が少なくない可能性を示唆しています（脚注3参照）。

第五に、「選択肢の順序」については、以下の理由から、見直し方針通り、「降順配置」としたいと考えております。選択肢の順序の違いがもたらす回答分布の差異については、見直し方針で提案したように「0%の予想がどの選択肢に含まれるかをより明確にすること」で解消されるのではないかとのご意見を頂戴しました。この点、当初の見直し方針では、選択肢を「0%以上～+1%未満（0%を含む）」とするなど、表示上の工夫で「0%」が入るべき選択肢を明確にしておりました。しかし、上述の通り、選択肢の数値レンジを「0%程度（-0.5%～+0.4%）」と表記する場合には、「0%」が含まれる選択肢はより一層明確となります。また、短観における既存の判断項目（販売価格判断・仕入価格判断）においては、選択肢が降順配置であり、これらと同じ順序である方が調査対象企業の回答時の混乱が少ないと考えられることから、新設項目についても降順配置としたいと考えています。

第六に、「選択肢の選択方法」については、確かに「個々の企業の物価見直しにかかる確信度合い」は有益な情報と考えられます。他方で、経済団体から、調査対象企業の立場を踏まえたうえで、選択肢を一つ選ぶ方法であっても3年後、5年後といった中長期では回答しにくいのではないかとのご意見を頂いている点に鑑みると、複数の選択肢を選ぶなどの方法は、調査対象企業に過大な負担をかけるおそれがあります。こうした点を踏まえて、選択肢の選択方法については、見直し方針通り、「選択肢を一つ選ぶ」こととしたいと考えております。

（公表するデータ系列について）

「企業の物価見直し」調査に関して公表するデータ系列については、見直し方針では案を提示しておりませんが、ご意見が多く寄せられたポイントですので、以下でご紹介します。

すなわち、公表データの系列は「全規模・全産業」に限定するのではなく、「繊維」、「電気機械」、「小売」といった「業種別」に（これが難しければ「製造業」、「非製造業」や「素材業種」、「加工業種」といった大括りの分類ごとに）、計数を公表してほしいとのご意見が多く寄せられました。この趣旨は、「販売価格」と「物価全般」を業種別に比較したり、他の物価統計と比較することで、「多面的な分析が可能となる」、「消費者に近い業種と遠い業種での比較ができる」といったもの

でした。また、「規模別」（大企業、中堅企業、中小企業）についても、公表してほしいとのご意見も聞かれました。一方で、「業種別・規模別」に計数を公表することのデメリットを指摘するご意見は、寄せられませんでした。

- ▽ インフレの波及経路を知る意味で、販売価格の業種別計数は有益であろう。
- ▽ ユーザー側の意見としては業種別の計数があった方がいい。製造業、非製造業の別だけでなく、製造業のうち素材業種、加工業種、非製造業のうち建設、小売、対個人サービス程度の区分があると有用だ。
- ▽ 「販売価格」については、「業種別・規模別」データの公表が望ましい。業種別データが入手できれば、消費者物価指数などの統計と共に、消費者が直面する物価動向を多面的に分析することが可能となる。
- ▽ 「物価全般」について、小売、自動車、家電など、消費者と関係がありそうな業種とそれ以外の業種について結果が違うかなど分析もできるので、業種別の結果に興味がある。

こうしたご意見を踏まえ、「業種別・規模別」のデータ系列を、「販売価格」、「物価全般」の両方について公表したいと考えています。

なお、「企業の物価見通し」調査に関して、データをどのような形式で公表するかについても、様々なご意見を頂戴しています。例えば、調査結果がより分かりやすくなるとの観点から、選択肢の数値レンジの中点を回答社数構成比で加重平均した値など、単一の集計値を公表してほしい、といったご意見がみられた一方で、少なくとも当面の間は、統計作成主体から発信するものは、一切の加工を加えないシンプルな回答社数構成比にとどめ、結果の利用方法はユーザーに委ねるべきではないかとのご意見もありました。こうした点を含め、公表する形式や、各調査回における公表タイミングなどについては、新設項目の調査開始前に改めてお知らせしたいと考えております。

- ▽ 回答分布の公表も重要だが、中央値と平均値が併せて公表されると、他統計や過去との比較が容易になり、使い勝手がいい。
- ▽ 最初は、統計作成者側で特段加工したりせず、シンプルに選択肢と回答割合を公表する方がいいと思う。ある程度データが蓄積された段階で、グラフ加工等の方法を考えればいいと思う。

(3) 判断項目「CPの発行環境」の調査対象範囲の見直し

(見直し方針の骨子)

判断項目「CPの発行環境」については、実際の発行の有無にかかわらず全ての企業を対象にした「全企業ベース」の集計・公表を取り止め、過去2年間にCPの発行実績のある企業を対象とした「発行企業ベース」を本系列として公表することを提案しました。併せて、「発行企業ベース」の調査対象について、「過去2年間にCP残高が存在する企業」という従来の定義を拡大し、「過去2年間に発行実績はないが、現在、発行を検討している企業」も対象に加えることを提案しました。

(頂いたご意見)

こうした見直し方針に対して、賛同する旨のご意見を多数頂きました。また、今回の見直しに併せて、「発行企業ベース」の公表が2営業日早期化する点についても、歓迎する声が寄せられました。

- ▽ CP市場の動向をみる点では、全企業ベースよりも発行企業ベースの方が使いやすい。全企業ベースは、CP市場の実態に合っておらず誤解を招くおそれがあるため廃止した方がよいと考えていた。併せて、発行企業ベースの公表を早期化してほしいと思っていたため、今回の見直し方針を歓迎したい。

(日本銀行の考え方)

判断項目「CPの発行環境」の調査対象範囲の見直しについては、多数のご賛同を頂きましたので、見直し方針通りの取り扱いとします。併せて、「発行企業ベース」の公表タイミングを現状より2営業日早期化し、公表初日の「概要」と同時とします。

3. その他のご意見

今回の意見募集に対しては、見直し方針で日本銀行から提案した内容に直接応えるものとは別に、短観全般に関して様々なご意見を頂きました。頂いたご意見は、いずれも統計ユーザーにとっての有用性向上に資する貴重なものであり、調査対象企業の回答負担とのバランス、他の公的統計との重複や今後の経済構造の

変化など様々な点を考慮しながら、今後も検討を継続することとします。皆様から頂いたご意見について、以下でご紹介いたします。

(連結ベースの調査)

短観では、現在、調査対象企業に対して単体ベースでの回答を依頼していますが、企業経営や企業会計が連結ベースで行われることが多くなっていることを踏まえて、連結ベースでの調査を要望するご意見が複数寄せられました。具体的には、連結ベースへ全面的に切り替えてはどうかのご意見のほか、全面的な移行は難しいとしても、判断項目については連結ベースでの回答を企業に求めてはどうか、あるいは、一部の企業を対象に追加的に連結ベースの項目を調査してはどうかといったご意見を頂きました。

(海外での企業活動に関する調査項目)

短観においては、2004年に、他の公的統計との重複回避などの観点から、それまで行っていた海外生産高および海外設備投資額の調査を取り止めています。こうした経緯を踏まえつつ、近年におけるわが国企業の海外展開の裾野が一段と広がっていることを背景に、海外生産高や海外設備投資額といった海外での企業活動に関する計数を改めて調査してはどうかのご意見が寄せられました。

(想定為替レート)

企業の想定為替レートについて、現在は「輸出計画の前提となっている対米ドル円レート」を調査していますが、通貨としてのユーロのプレゼンスが高まっていることや、欧州企業と日本企業との競合が強まっていることなどを背景に、「対ユーロ円レート」を調査してはどうかのご意見が寄せられました。さらに、為替レートの変化が、輸出だけでなく輸入を通じて事業計画に影響を及ぼしやすくなっている傾向を踏まえ、非製造業を中心とした、輸出を行っていない企業も含めて、想定為替レートを調査してはどうかのご意見も頂きました。

(研究開発費)

企業活動を把握する観点からは、設備投資とともに研究開発投資の重要性が認識されており、「研究開発費」を調査してほしいとのご意見がありました。

4. 調査項目見直しに関する最終案

見直し方針に対して頂戴した多くのご意見を踏まえて、調査項目の見直しに関する最終案を、以下の通りとします。

「全国企業短期経済観測調査」の調査項目見直しに関する最終案

(1) 調査項目の一部廃止 (別紙2参照)

- ・ 見直し方針通り、「年度計画」のうち、「材料費」、「人件費」、「減価償却費」、「金融収益」、「金融費用」の5項目、および、四半期項目の全13項目(計数調査10項目、先行き予測に関する判断3項目)の、合計18項目を廃止する。

(2) 調査項目「企業の物価見通し」の新設 (別紙3参照)

- ・ 「販売価格」および「物価全般」について、全国短観の項目の一つとして調査を行う。対象期間は「1年後」、「3年後」、「5年後」とする。
- ・ 「販売価格」では、調査対象企業の「主要製商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格」につき、現在の水準と比べた変化率を尋ねる。「物価全般」では、「消費者物価指数をイメージ」した場合の物価全般の前年比変化率を尋ねる。
- ・ 「質問・回答の形式」については、以下の通りとする。
 - 物価の変化率を数値レンジで表示した選択肢を、10程度用意し、1つ選択する形式とする。数値レンジの刻み幅は、「販売価格」は5%ポイント、「物価全般」は1%ポイントとする。
 - 選択肢の数値の表示方法については、例えば「+1%程度(+0.5%~+1.4%)」といったように、「整数%程度」という表記に加えて具体的な数値レンジを並べて示す形とする。
 - 調査対象企業が、物価について「分からない」、「イメージを持っていない」場合に備えた選択肢を用意する。

(3) 判断項目「CPの発行環境」の調査対象範囲の見直し

- ・ 現行の参考系列「発行企業ベース」を本系列とし、「全企業ベース」を廃止する。「発行企業ベース」のデータ系列は、これまで通り、大企業の全産業、製造業、非製造業とする。
- ・ 「発行企業ベース」の調査対象範囲を、「過去2年間にCP残高が存在する企業、および、過去2年間に発行実績はないものの現在発行を検討している企業」とする。
- ・ 「発行企業ベース」の公表タイミングは、現状より2営業日早期化し、公表初日の「概要」と同時とする。

おわりに

本稿でお示した、短観の調査項目の見直しについての最終案は、多くの方々から寄せられたご意見・ご提案を踏まえて、日本銀行で再検討を行ったうえで決定したものです。皆様には、改めて御礼申し上げます。全てのご意見・ご提案に応えることはできませんでしたが、今回の見直し方針とは直接関係しないご意見を含め、いずれもが非常に貴重なものと受け止めております。日本銀行としては、皆様からのご意見も踏まえて、今後とも短観の改善を図るべく検討を重ねて参りたいと考えております。

以 上

ご意見を頂戴した方々のお名前と団体名一覧

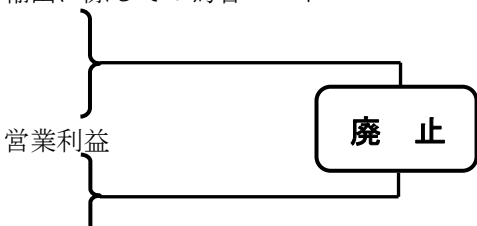
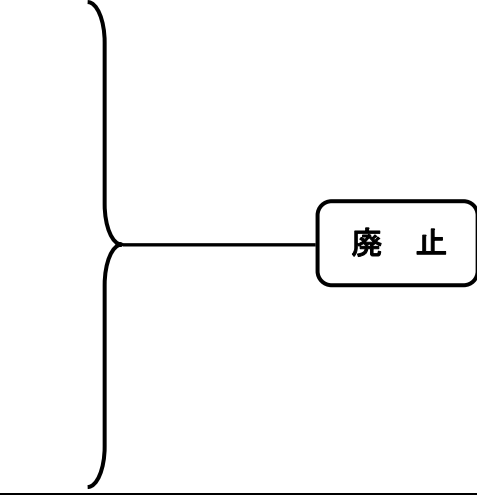
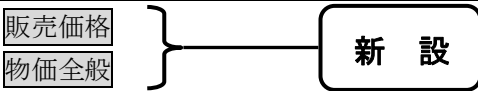
【個人：五十音順、敬称略】

池尾 和人 (慶應義塾大学経済学部 教授)
市橋 寛久 (内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)付
政策企画専門職)
伊藤 隆敏 (東京大学大学院経済学研究科 教授)
岩下 真理 (SMB C日興証券 金融経済調査部 部長 債券ストラテジスト)
植田 和男 (東京大学大学院経済学研究科 教授)
上野 剛志 (ニッセイ基礎研究所 シニアエコノミスト)
上野 泰也 (みずほ証券 チーフマーケットエコノミスト)
鵜飼 康東 (関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 機構長)
宇都宮 浄人 (関西大学経済学部 教授)
太田 珠美
加藤 出 (東短リサーチ チーフエコノミスト)
菅野 雅明 (J Pモルガン証券 経済調査部長 マネジングディレクター
チーフエコノミスト)
北村 行伸 (一橋大学経済研究所 教授)
熊谷 亮丸 (大和総研 チーフエコノミスト)
熊野 英生 (第一生命経済研究所 首席エコノミスト)
河野 龍太郎 (BNPパリバ証券 経済調査本部長 チーフエコノミスト)
西郷 浩 (早稲田大学政治経済学術院 教授)
佐治 信行 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券 チーフエコノミスト)
白川 浩道 (クレディ・スイス証券 マネージングディレクター
チーフ・エコノミスト 経済調査部長)
椿 広計 (統計数理研究所 副所長)
福田 慎一 (東京大学大学院経済学研究科 教授)
松岡 幹裕 (ドイツ証券 チーフエコノミスト)
矢野 和彦 (みずほ総合研究所 経済調査部長)
美添 泰人 (青山学院大学経済学部 教授)
渡辺 努 (東京大学大学院経済学研究科 教授)

【団体：五十音順】

大阪商工会議所 経済産業部
関西経済連合会 経済調査部
経済同友会
中部経済連合会 調査部
名古屋商工会議所 企画振興部
日本経済団体連合会 経済政策委員会 統計部会
日本商工会議所

見直し前後の調査項目の一覧

	見直し前	見直し後
判断項目	貴社の業況 貴業界の国内での製商品・サービス需給 貴業界の海外での製商品需給 貴社の製商品在庫水準 貴業界製商品の流通在庫水準 貴社の生産・営業用設備 貴社の雇用人員 貴社の資金繰り 金融機関の貸出態度 借入金利水準 C Pの発行環境 貴社の販売価格 貴社の仕入価格	貴社の業況 貴業界の国内での製商品・サービス需給 貴業界の海外での製商品需給 貴社の製商品在庫水準 貴業界製商品の流通在庫水準 貴社の生産・営業用設備 貴社の雇用人員 貴社の資金繰り 金融機関の貸出態度 借入金利水準 C Pの発行環境 貴社の販売価格 貴社の仕入価格
年度計画	売上高 うち輸出 輸出に際しての為替レート 材料費 人件費 減価償却費 営業利益 金融収益 金融費用 経常利益 当期純利益 設備投資額 うち土地投資額 ソフトウェア投資額	売上高 うち輸出 輸出に際しての為替レート 営業利益 経常利益 当期純利益 設備投資額 うち土地投資額 ソフトウェア投資額 
四半期項目	負債計 金融機関借入金 C P 社債 資産計 現金・預金 短期所有有価証券 投資有価証券 雇用者数 うちパート 貴社の有利子負債残高 (先行き予測に関する判断) 貴社の手元流動性水準 (先行き予測に関する判断) 貴社の雇用者数 (先行き予測に関する判断)	
新卒者採用状況	新卒採用者数	新卒採用者数
企業の物価見通し	—	販売価格 物価全般 

新設調査項目「企業の物価見通し」の概要

基本 設定	調査項目 … 「販売価格」(現在の水準と比べた変化率)、「物価全般」(前年比変化率)
	対象期間 … 1年後、3年後、5年後
	調査対象 … 全国短観の全ての調査対象企業
質問 ・ 回答 の 形式	<p>販売価格</p> <p>【質問文】 貴社の主要製商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格に関して、現在の水準と比べた1年後、3年後、5年後の価格の見通しに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んでご記入下さい。</p> <p>【選択肢】</p> <p>現在の水準と比べ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. +20%程度以上 (+17.5%以上) 2. +15%程度 (+12.5% ~ +17.4%) 3. +10%程度 (+7.5% ~ +12.4%) 4. +5%程度 (+2.5% ~ +7.4%) 5. 0%程度 (-2.5% ~ +2.4%) 6. -5%程度 (-7.5% ~ -2.6%) 7. -10%程度 (-12.5% ~ -7.6%) 8. -15%程度 (-17.5% ~ -12.6%) 9. -20%程度以下 (-17.6%以下) 10. 分からない
	<p>物価全般</p> <p>【質問文】 物価全般(消費者物価指数をイメージして下さい)の前年比に関して、1年後、3年後、5年後はそれぞれ何%になると考えますか。貴社のイメージに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んでご記入下さい。</p> <p>【選択肢】</p> <p>前年比</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. +6%程度以上 (+5.5%以上) 2. +5%程度 (+4.5% ~ +5.4%) 3. +4%程度 (+3.5% ~ +4.4%) 4. +3%程度 (+2.5% ~ +3.4%) 5. +2%程度 (+1.5% ~ +2.4%) 6. +1%程度 (+0.5% ~ +1.4%) 7. 0%程度 (-0.5% ~ +0.4%) 8. -1%程度 (-1.5% ~ -0.6%) 9. -2%程度 (-2.5% ~ -1.6%) 10. -3%程度以下 (-2.6%以下) <p>※イメージをお持ちでない場合は、その理由を以下の中から選んで下さい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 11. 先行きについては不確実性が大きいから 12. 変動したとしても経営にほとんど影響がないため意識していないから 13. その他